

令和 7 年 6 月 17 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「システム技術支援業務」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条
第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
実施行政機関等	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）
事業概要	JAXA が研究開発業務における安全確保及びミッション達成のために行う活動に関して ① 人工衛星の運用管理（スペースデブリ発生防止、再突入安全、宇宙交通管理）に係る安全要求等の作成・維持支援 ② 研修スケジュール管理、研修準備、当日の研修実施、実施結果のまとめ ③ ESA/NASA/JAXA 間の協力活動（ESA/NASA/JAXA 三極会合） について、職員の業務支援を行うもの。 ※以下の①②③は上記業務にそれぞれ対応するものとする。
実施期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日（市場化テスト 3 期目）
受託事業者	① 加藤技術士事務所 ② HIREC 株式会社 ③ 有人宇宙システム株式会社
契約金額（税抜）	① 16,740,000 円 （1 か年当たり： 5,580,000 円） ② 46,500,000 円 （1 か年当たり： 15,500,000 円） ③ 13,000,000 円 （1 か年当たり： 4,333,333 円）
入札の状況	① 2 者応札（説明会参加/仕様書取得者数＝2 者、予定価内＝1 者） ② 2 者応札（説明会参加/仕様書取得者数＝3 者、予定価内＝2 者） ③ 2 者応札（説明会参加/仕様書取得者数＝4 者、予定価内＝2 者）
事業の目的	本業務は、JAXA が研究開発業務における安全確保及びミッション達成のために行う活動に関し、①安全を確保するために必要な安全要求の作成・維持支援を行う、②JAXA 職員に対して、必要な知識・技術を習得させる、③NASA や ESA との間で協力ミッションを実施するための情報交換や意見交換及び協力を行うことを目的とする。
選定の経緯	競争性に課題があったことから平成 26 年基本方針において選定されたもの。

II 評価

1 概要

終了プロセスに移行することが適当である。

2 検討

(1) 評価方法について

JAXA から提出された令和5年4月から令和7年3月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事項	内 容	
確保されるべき質の達成状況	以下のとおり、適切に履行されている	
	確保されるべき水準	評価
	①安全評価に係る技術支援業務	
	・ 民間競争入札実施要項・別添 1 調達仕様書に定めた内容に沿って本業務を適切に行うこと。	適 計画に沿って、国際標準化機構（ISO）デブリ分科会国内委員会等国内調整に必要な会議資料の提出、ISO デブリ分科会国際委員会等国際調整（英語での調整）に必要な英文会議資料の提出及び国内会議出席がなされ、確保されるべき質を達成している。
	②安全・ミッション保証技術研修に係る技術支援業務	
	・ 民間競争入札実施要項・別添 1 調達仕様書に定めた内容に沿って本業務を適切に行うこと。 ・ 研修終了後のアンケート結果で、7割以上の受講者から5段階評価の上位2つ「有益」、「非常に有益」との評価を得ること。	適 契約相手方が作成した実施計画書に基づき、研修のスケジュール管理が行われ、年間スケジュール通りに研修が実施された。また各年度において、実施結果のまとめと次年度への反映検討がなされ、確保されるべき質を達成している。 適 評価結果は次の通り。 <u>令和5年度</u> レベル1…93%、 レベル2…94%

確保されるべき質の達成状況		令和6年度 レベル1…92%、レベル2…98% Forms によるアンケート回収率は 100%であり、レベル1、レベル2 共に確保されるべき質を達成している。
	③安全・ミッション保証に係る ESA/NASA/JAXA 三極会合支援業務	
	・民間競争入札実施要項・別添 1 調達仕様書に定めた内容に沿って本業務を適切に行うこと。 ・ JAXA 内準備会合支援 令和5年度3回／令和6年度3回 ・ NASA/ESA との事務局間調整支援 令和5年度14回／令和6年度6回 ・ タスクフォース等の支援 令和5年度4回／令和6年度10回	適 計画に沿って業務が実施され、確保されるべき質を達成している。 三極会合対応計画に沿って進捗確認等を行い、JAXA 内準備会合を開催。資料準備や議事録作成等によって適切に運営を支援し、確保されるべき質を達成している。 (会合実績：令和5年度3回／令和6年度3回) 三極会合対応計画に沿って、NASA/ESA 事務局とのテレコン調整支援（調整事項整理、テレコン参加、議事録作成等）を行い、理解齟齬やアクション漏れ等を発生させず、確保されるべき質を達成している。 (会合実績：令和5年度14回／令和6年度6回) タスクフォース等における NASA/ESA 担当者との協議を支援（資料作成、テレコン参加、議事メモ作成等）し、理解齟齬やアクション漏れもなく、確保されるべき質を達成している。 (会合実績：令和5年度4回／令和6年度10回)

	・三極会合支援 令和6年6月にESA主催のもと開催された三極会合に際し、計画に沿って技術支援（資料作成、オンライン参加による討議支援、JAXA向け議事メモ作成等）を実施し、理解齟齬やアクション漏れもなく、確保されるべき質を達成している。
民間事業者からの改善提案	① 安全評価に係る技術支援業務 国際間技術調整用資料として、従来JAXAが想定していなかった新たな技術テーマ「宇宙機のミッション要求の定義及び宇宙活動の実施」、「宇宙機大規模コンステレーションに対する要求の根拠」の検討について提案を受け、これを業務に反映した。この提案によって、従来想定していたよりも質の高い技術的な議論を行うことができた。 ② 安全・ミッション保証技術研修に係る技術支援業務 各年度において、民間事業者から以下の改善提案を受け、S&MA研修を効果的に運用することができた。 ・ 研修内容の理解を深め、受講者自身の視野を広げるため、様々な所属の受講者の意見交換の場を設けた。 ・ 受講者からの事前質問を受け、受講者が抱える業務上の課題や困り事を予め講師に伝えることで、研修の充実化を図った。 ・ 事後アンケートの回答期限の設定や未回答者へのリマインドを徹底した。 ③ 安全・ミッション保証に係るESA/NASA/JAXA三極会合支援業務 情報通信技術の進歩によるオンライン会議品質の向上を踏まえ、三極会合支援について、現地対応からオンライン参加による支援に切り替えた。これにより海外出張旅費を削減することができるようになった。

（３）実施経費（税抜）

市場化テスト導入前（平成26年度～平成28年度）では、①②③の3事業及びその他の業務を一括契約していたが、市場化テスト2期目から①②③の3事業に分割して契約している。その際、関連業務の効率化検討により第1期までで終了した業務があるほか、市場化テストの対象外となった業務もある。このため、市場化テスト導入前（平成26年度～平成28年度）の実施経費について、①②③の事業に相当する経費を抜き出すなど、業務範囲の変更を考慮して比較した結果は次のとおりである。

従来経費 (A)		実施経費 (B)		増減額 (B) - (A) = (C)	増減率 (C) / (A)
①安全評価に係る技術支援業務（市場化テスト前の B、C の業務が第 3 期の業務に相当）					
A ペイロード安全審査 プロセスの改善・効率 化検討	94,547,124	人工衛星の運用管理 （スペースデブリ発生 防止、再突入安全）に係 る安全要求等の作成・ 維持支援	16,740,000	▲45,076,910	▲72.9%
B ペイロード安全要求 の作成・維持	のうち B と C の経費				
C ペイロード安全要求 関連文書の作成・維持	<u>61,816,910</u>				
D ペイロード安全要求 の英文化					
E 商業打上げに係る FAA 等の調査					
②安全・ミッション保証技術研修支援業務（市場化テスト前と第 3 期とで業務内容は同じ）					
	69,778,728		46,500,000	▲23,278,728	▲33.4%
③安全・ミッション保証に係る ESA/NASA/JAXA 三極会合支援業務（第 3 期の D の業務が追加）					
A JAXA 内準備会合支援 B 事務局の NASA/ESA 調 整支援 C 三極会合現地支援	10,378,686	A JAXA 内準備会合支援 B 事務局の NASA/ESA 調 整支援 C 三極会合支援 D タスクフォース等支 援	13,000,000 のうち D を差し引い た経費 <u>7,160,481</u>	▲3,218,205	▲31.0%
総額					
	141,974,324		70,400,481	▲71,573,843	▲50.4%

実施経費は、従来経費と比較して総額 71,573,843 円（50.4%）減少している。
経費削減の効果が生じた理由については、業務を分割したことで個別の能力を有する事業者も参加可能となり、競争性が働いたこと、また事業者が効率的に業務を行ったことによるものと考えられる。

（４）選定の際の課題に対応する改善

課題	競争性に課題が認められたところ、従来の実施状況の開示、入札公告期間の延長、入札資格要件の緩和のほか、業務を３つに分割して、新規事業者の参入を容易にする措置を実施したところ、①②③すべての事業において２者応札となった。
----	--

（５）評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、令和５年度、令和６年度の２か年とも全て目標を達成していると評価できる。

また、民間事業者の改善提案により、新たな技術テーマの検討を業務に反映する等、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できる。

実施経費についても、「（３）実施経費」記載のとおり、50.4%の削減効果が認められており、公共サービスの質の維持向上と合わせて、経費の削減の双方の実現が達成されたものと評価できる。

競争性においては、①②③すべての事業において２者（複数）応札となったことから改善が図られたものと評価できる。

また、業務を３分割した際の各業務間の相互連携は JAXA 内部で行われたが、JAXA 内部の業務効率化の推進により、業務リソースへの影響はなかった。業務の分割が、本事業の業務効率化につながり、実施経費の削減や競争性の改善につながったものと評価できる。

なお、本事業の実施期間中に委託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、法令違反行為等もなかった。また、今後は、JAXA に設置している外部有識者で構成される契約監視委員会において、事業実施状況のチェックを受けることが予定されている。

（６）今後の方針

本事業については、「市場化テスト終了プロセス運用に関する指針」（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会決定）Ⅱ．１．（１）の基準を満たしていることから、現在実施中の事業をもって市場化テストを終了することが適当であると考えられる。

市場化テスト終了後の事業実施については「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることとなるものの、これまでの官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、JAXA が自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていくことを求めたい。

令和 7 年 5 月 30 日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

民間競争入札実施事業
「安全評価に係る技術支援業務」の実施状況について
(案)

I. 事業の概要

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）の安全評価に係る技術支援業務(以下「本業務」という。)については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）」に基づき、公共サービス改革基本方針に従って民間競争入札を行い、令和 5 年度から以下の内容にて業務を実施している。

1. 委託業務内容

本事業は、JAXA が研究開発業務における安全確保のために行う活動に対して、人工衛星の運用管理（スペースデブリ発生防止、再突入安全、宇宙交通管理）に係る安全要求等の作成・維持支援を行うものである。

2. 業務委託期間

令和 5 年 4 月 3 日から令和 8 年 3 月 31 日(3 年)

3. 受託事業者

加藤技術士事務所

4. 実施状況評価期間

令和 5 年 4 月 3 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 2 年間

5. 受託事業者決定の経緯

「安全評価に係る技術支援業務」における民間競争入札実施要項に基づき、入札参加者（2 者）から提出された提案書について、実施要項に定める技術評価専門部会(令和 5 年 1 月 24 日開催)において審査した結果、評価基準を満たしていた。なお、入札説明会参加者数は 1 者、仕様書等受領者数は 2 者であった。

令和 5 年 1 月 30 日に開札した結果、上記 3.の事業者のみ予定価格範囲内での応札であったため、上記 3.の事業者が落札者となった。

II. 確保すべき質の達成状況及び評価

民間競争入札実施要項 2. (5) において定めた民間事業者が確保すべきサービスの質の達成状況に対する当機構の評価は、表 1 のとおり。

表 1：サービスの質の達成状況に関する当機構の評価

評価事項	測定指標	評価
①人工衛星の運用管理（スペースデブリ発生防止、再突入安全、宇宙交通管理）に係る安全要求等の作成・維持支援	民間競争入札実施要項別添 1 調達仕様書に定めた内容に沿って本業務を適切に行うこと。	計画に沿って、国際標準化機構（ISO）デブリ分科会国内委員会等国内調整に必要な会議資料の提出、ISO デブリ分科会国際委員会等国際調整（英語での調整）に必要な英文会議資料の提出及び国内会議出席がなされ、確保されるべき質を達成している。 詳細を別表 1 に示す。

別表 1 ①安全要求等の作成・維持支援 支援結果

年度	要求仕様	支援結果
令和 5 年度	・国内会議参加 & 会議資料案作成 9 回 ・国際間技術調整用資料作成 10 本	・国内会議参加 9 回が実施された。また、会議の資料を受領した。 ・技術資料案を 10 本受領した。
令和 6 年度	・国内会議参加 & 会議資料案作成 9 回 ・国際間技術調整用資料作成 10 本	・国内会議参加 9 回が実施された。また、会議の資料を受領した。 ・技術資料案を 10 本受領した。

民間事業者からの改善提案

国際間技術調整用資料として、従来 JAXA が想定していなかった新たな技術テーマ「宇宙機のミッション要求の定義及び宇宙活動の実施」、「宇宙機大規模コンステレーションに対する要求の根拠」の検討について提案を受け、これを業務に反映した。この提案によって、従来想定していたよりも質の高い技術的な議論を行うことができた。

III. 実施経費の状況及び評価

1. 実施経費

○従来（平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

・契 約 額：324,410,000 円（税抜）

単年度平均：108,136,666 円（税抜）

（上記のうち、本契約に該当する業務の経費、表 2 左 a,b,c,d,e 合計）

・契 約 額：94,547,124 円（税抜）

単年度平均：31,515,708 円（税抜）

（上記のうち、今回業務と比較するため、表 2 左 b,c 分のみの経費を抽出）

・契 約 額：61,816,910 円（税抜）

単年度平均：20,605,637 円（税抜）

○今回（令和 5 年 4 月 3 日から令和 8 年 3 月 31 日まで、表 2 右 a=表 2 左 b,c に相当）

・契 約 額：16,740,000 円（税抜）

単年度平均：5,580,000 円（税抜）

市場化テスト実施前の実施経費と比較した結果、契約額が大幅に削減できている。その理由は、以下の通りであり、市場化テスト実施による経費削減の効果が確認された。

- 安全評価、研修、三極会合の 3 契約に分割（従来の契約額は安全評価、研修、三極会合を一本化した金額である）したことによって入札可能事業者が増えたため、競争性が働いた。また、今回の業者は業務を効率的に行った。

表 2：市場化テスト実施前（平成 26-28 年度）と今回の業務項目比較

市場化テスト実施前(平成 26-28 年度)	今回
安全要求及び関連文書作成・維持支援 a.ペイロード安全審査プロセスの改善・効率化 検討 b.ペイロード安全要求の作成・維持 c.ペイロード安全要求関連文書の作成・維持 d.ペイロード安全要求の英文化 e.商業打上げに係る FAA 等の調査	安全評価に係る技術支援業務 a. 人工衛星の運用管理（スペースデブリ発生防止、再突入安全、宇宙交通管理）に係る安全要求等の作成・維持支援

IV. 総合評価

確保すべき質の達成状況について、Ⅱのとおり、令和 5 年度、令和 6 年度ともに測定指標を達成している。実施経費については、Ⅲにも記載の通り、2 者応札により経費削減の効果が見られた。また、本業務を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下のとおりである。

- ① 事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等を行ったりした事実はなかった。
- ② JAXA において、実施状況について外部の有識者等によるチェックを受ける仕組み（契約監視委員会）を備えている。
- ③ 入札にあたっては2者応札となり、競争性の確保を実現できた。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標は達成されている。
- ⑤ 経費については、市場化テスト実施前と比較した場合、経費削減の効果が見られた。

なお、市場化テスト2期目より業務を3分割した影響として、各業務間の相互連携をJAXA 内部で行うこととなったが、JAXA 内部の管理工数削減に向けて関連する業務の効率化を進めていたことが功を奏し、大きな負担なく連携できており、JAXA 内業務リソースへの影響はなかった。

V. 今後の事業

1. 今後の競争性確保のための検討

本業務は、平成28年度まで、仕様書における仕様内容の表現の見直し、具体的追記を逐次行っていたが、1者応札が続く状況であった。市場化テストの対象となった平成29年～31年度の契約においても、事業の複数年化、実施要項への記載事項の具体化等対策を行ったものの、1者応札となった。入札に参加した事業者が1者であった理由については「本事業が多岐に渡り、能力的、人力的な対応ができない」「業務量が多く、完遂が困難」等が考えられるため、令和2年～令和5年の契約については、安全評価業務として分割し契約を行ったが、1者入札であった。令和5年～令和8年の契約については、想定される他の民間事業者へ入札参加を促した結果、2者応札が達成できた。今後も複数者応札が継続できるよう、民間事業者への入札参加の声掛けを行う。

2. 今後の本業務の在り方について

以上のことから、本事業については、良好な実施結果が得られており「市場化テスト終了プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）のⅡの1（1）の基準を満たしているため、市場化テストを終了することとしたい。

以上

令和 7 年 5 月 3 0 日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

民間競争入札実施事業
「安全・ミッション保証技術研修に係る技術支援業務」の実施状況について
(案)

I. 事業の概要

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）の安全・ミッション保証技術研修に係る技術支援業務（以下「本業務」という。）については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）」に基づき、公共サービス改革基本方針に従って民間競争入札を行い、令和 5 年から以下の内容にて業務を実施している。

1. 委託業務内容

本事業は、JAXA が研究開発業務における安全確保及びミッション達成のために行う活動に対する研修を行うため、研修スケジュール管理、研修準備、当日の研修実施、実施結果のまとめについて職員の業務の支援を行うものである。

2. 業務委託期間

令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日(3 年)

3. 受託事業者

HIREC 株式会社

4. 実施状況評価期間

令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 2 年間

5. 受託事業者決定の経緯

「安全・ミッション保証技術研修に係る技術支援業務」における民間競争入札実施要項に基づき、入札参加者（2 者）から提出された提案書について、実施要項に定める技術評価専門部会(令和 5 年 1 月 24 日開催)において審査した結果、評価基準を満たしていた。なお、入札説明会参加者数は 2 者、仕様書等受領者数は 3 者であった。

令和 5 年 1 月 30 日に開札した結果、予定価格の範囲内での応札であり、総合評価を行ったところ、上記 3.の事業者が落札者となった。

II. 確保すべき質の達成状況及び評価

民間競争入札実施要項 2. (3) において定めた民間事業者が確保すべきサービスの質の達成状況に対する当機構の評価は、下表のとおり。

評価事項	測定指標	評価
安全・ミッション 保証技術研修支援	民間支援業者は、当該案件の調達仕様書に定めた内容に沿って本業務を適切に行うこと。 研修終了後のアンケート結果で、7割以上の受講者から5段階評価の上位2つ「有益」、「非常に有益」との評価を得ること。	・ 契約相手方が作成した実施計画書に基づき、研修のスケジュール管理が行われ、年間スケジュール通りに研修が実施された。また各年度において、実施結果のまとめと次年度への反映検討がなされ、実施結果が報告された。 ・ 令和5年度の評価結果について、レベル1では「有益」「非常に有益」を合わせて93%、レベル2では94%が同様の評価であった。 ・ 令和6年度レベル1の評価結果については、「有益」「非常に有益」を合わせて92%、レベル2では98%が同様の評価であった。 ・ Formsによるアンケート回収率は100%であり、レベル1、レベル2共に確保されるべき質を達成している。 ・ アンケート結果を本資料4頁(別表2)に示す。
業務引継ぎ方法	S&MA研修を円滑に運営できること。	・ JAXAが有していた過去の教材を提示し、落札業者が講義しやすい形に改訂したうえ、研修プログラムを調整することができた。 ・ 受講者の募集方法や結果の集計の仕方についてJAXA担当職員より直接指導することで、遅滞なく業務を進めることができた。
業者からの改善提案	業務の改善を進め、より効果的な研修ができること	・ 各年度において、契約相手方から以下の改善提案を受け、S&MA研修を効果

	と。	的に運用することができた。 ① 様々な所属の受講者の意見交換の場を設けることで、研修内容の理解を深めるだけでなく、受講者自身の視野を広げることを狙う。 ② 受講者からの事前質問を受け、受講者が抱える業務上の課題や困り事を予め講師に伝えることで、研修の充実化を図る。 ③ 事後アンケートの回答期限の設定や未回答者へのリマインドの徹底を図る。
--	----	---

市場化テスト前と第3期の研修回数と参加者人数は以下のとおり。

【平成26年度～28年度（市場化テスト前）の研修回数及び参加人数】

研修	回数、人数	平成26年度	平成27年度	平成28年度
レベル1研修	回数	11回	11回	11回
	参加者数	175人	159人	179人
レベル2研修	回数	4回	5回	4回
	参加者数	17人	32人	23人
研修回数合計	回数	15回	16回	15回

【令和5年度及び令和6年度の研修回数及び参加人数】

研修	回数、人数	令和5年度	令和6年度
レベル1研修	回数	8回	8回
	参加者数	181人	137人
レベル2研修	回数	8回	8回
	参加者数	81人	58人
研修回数合計	回数	16回	16回

参加人数が減少しているのは、受講必須対象者を中心に案内をしたため。

受講必須対象者

レベル1：JAXA 入社 2～5 年の技術系職員

レベル2：各プロジェクトの S&MA 担当者（令和 5 年度は受講必須対象者の設定なし）

別表2 安全・ミッション保証技術研修支援 アンケート結果

5段階評価の上位二つの占める割合を以下の表に示す。

【令和5年度】レベル1研修アンケート結果

アンケート項目	上位二つの占める割合	回答者数	回収率
研修は有益であったか	93%	181人	100%
研修の進め方/ペースは適切か	79%	181人	100%
テキストの構成は適切か	88%	181人	100%
業務の参考となったか	97%	181人	100%

【令和5年度】レベル2研修アンケート結果

アンケート項目	上位二つの占める割合	回答者数	回収率
研修は有益であったか	94%	81人	100%
研修の進め方/ペースは適切か	77%	81人	100%
テキストの構成は適切か	94%	81人	100%
業務の参考となったか	100%	81人	100%

【令和6年度】レベル1研修アンケート結果

アンケート項目	上位二つの占める割合	回答者数	回収率
研修は有益であったか	92%	137人	100%
研修の進め方/ペースは適切か	85%	137人	100%
テキストの構成は適切か	91%	137人	100%
業務の参考となったか	99%	137人	100%

【令和6年度】レベル2研修アンケート結果

アンケート項目	上位二つの占める割合	回答者数	回収率
研修は有益であったか	98%	58人	100%
研修の進め方/ペースは適切か	83%	58人	100%
テキストの構成は適切か	88%	58人	100%
業務の参考となったか	97%	58人	100%

Ⅲ. 実施経費の状況及び評価

1. 実施経費

○従来（平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

・契 約 額：324,410,000 円（税抜）

単年度平均：108,136,666 円（税抜）

（上記のうち、本契約に該当する業務の経費）

・契 約 額：69,778,728 円（税抜）

単年度平均：23,259,576 円（税抜）

○今回（令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

・契 約 額：46,500,000 円（税抜）

単年度平均：15,500,000 円（税抜）

市場化テスト前と第 3 期を比較した場合、業務範囲（業務量）は同等の規模であるものの、第 3 期の方が契約額は減少していた。この理由として以下が考えられる。

- ・業務を S&MA 研修のみに分割することで、競争性が働き、契約金額が下がった。
- ・オンラインツール操作の習熟により、作業効率が上がった
- ・契約相手方において S&MA 専門家の確保により、研修資料作成時間が短縮した。

このことから、市場化テストによる契経費削減効果があったと評価できる。

Ⅳ. 総合評価

確保すべき質の達成状況について、Ⅱのとおり、令和 5 年度のレベル 1 およびレベル 2、令和 6 年度のレベル 1 およびレベル 2 の何れにおいても測定指標を達成していると考えられる。本業務を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下のとおりである。

- ① 事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等を行ったりした事実はなかった。
- ② JAXA において、実施状況について外部の有識者等によるチェックを受ける仕組み（契約監視委員会）を備えている。
- ③ 入札にあたって、資料請求は 3 者からあったものの、説明会には 2 者が参加し、2 者が応札。その後、JAXA 内の総合評価を経て 1 者が落札した。JAXA から提示する教材を利用可能とすることや一部の講師の外注を可能とすることにより、宇宙分野に

限らず鉄道、自動車、産業プラント等の民間事業者の技術において実施することが可能となり、十分な競争性は確保されていると考える。

- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標は達成されている。
- ⑤ 経費については、市場化テスト実施前と第3期を比較した場合、研修回数が同等規模ながら契約額が大幅に減少しており、市場化テストによる経費削減効果があったと評価できる。

なお、市場化テスト2期目より業務を3分割した影響として、各業務間の相互連携をJAXA 内部で行うこととなったが、JAXA 内部の管理工数削減に向けて関連する業務の効率化を進めていたことが功を奏し、大きな負担なく連携できており、JAXA 内業務リソースへの影響はなかった。

V. 今後の事業

1. 今後の競争性確保のための検討

本業務に関し、平成28年度まで、仕様書における仕様内容の表現の見直し、具体的追記を逐次行っていたが、1者応札が続く状況であった。

市場化テストの対象となった平成29年～31年度の契約においても、事業の複数年化、実施要項への記載事項の具体化等対策を行ったものの、1者応札となったところである。

入札に参加した事業者が1者であった理由については「本事業が多岐に渡り、能力的、人員的な対応ができない」「業務量が多く、完遂が困難」等が考えられるため、令和2年～令和4年の契約については、研修業務として分割し契約を行ったものの1者入札であった。

令和5年～令和7年の契約については、多くの事業者が入札に参加できるよう競争性を高めるため公告期間の長めの設定や研修講師の外注を可能とするよう仕様書を見直す等の検討を進めた。その結果、3者が興味を持ち、そのうえで2者の応札を実現したことは評価できる。今後も同様の形で進める。

2. 今後の本業務の在り方について

以上のことから、本事業については、良好な実施結果が得られており「市場化テスト終了プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）のⅡの1（1）の基準を満たしているため、市場化テストを終了することとしたい。

以 上

令和7年5月30日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

民間競争入札実施事業
「安全・ミッション保証に係る ESA/NASA/JAXA 三極会合支援業務」
の実施状況について
(案)

I. 事業の概要

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）の安全・ミッション保証に係る ESA/NASA/JAXA 三極会合支援業務(以下「本業務」という。)については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）」に基づき、公共サービス改革基本方針に従って民間競争入札を行い、令和5年度から以下の内容にて業務を実施している。

1. 委託業務内容

本事業は、JAXA が研究開発業務における安全確保及びミッション達成のために行う活動に関する ESA/NASA/JAXA の協力（ESA/NASA/JAXA 三極会合及び TRISMAC(※1)）についての関係機関との調整について職員の業務支援を行うものである。

(※1) TRI-lateral Safety and Mission Assurance Conference

2. 業務委託期間

令和5年4月3日から令和8年3月31日(3年)

3. 受託事業者

有人宇宙システム株式会社

4. 実施状況評価期間

令和5年4月3日から令和7年3月31日までの2年間

5. 受託事業者決定の経緯

「安全・ミッション保証に係る ESA/NASA/JAXA 三極会合支援業務」における民間競争入札実施要項に基づき、入札参加者（2者）から提出された提案書について、実施要項に定める技術評価専門部会(令和5年1月24日開催)において審査した結果、評価基準を満たしていた。なお、入札説明会参加は4者、仕様書等受領及び入札は2者であった。

令和5年1月30日に開札、予定価格の範囲内での応札であり、総合評価を行ったところ、上記3.の事業者が落札した。

II. 確保すべき質の達成状況及び評価

民間競争入札実施要項 2. (5) に定めた、民間事業者が確保すべきサービスの質の達成状況に関する当機構の評価は表 1 のとおり。

表 1：サービスの質の達成状況に関する当機構の評価

評価事項	測定指標	評価
JAXA 内準備会合支援	民間競争入札実施要項・別添 1 調達仕様書に定めた内容に沿って本業務を適切に行うこと。 ※仕様書記載の会合数 令和 5 年度 3 回／令和 6 年度 3 回	三極会合対応計画にそって進捗確認等を行い、JAXA 内準備会合を開催。資料準備や議事録作成等によって適切に運営を支援し、確保されるべき質を達成した。 (会合実績：令和 5 年度 3 回／令和 6 年度 3 回)
NASA/ESA との事務局間調整支援	同上 ※仕様書記載の会合数 令和 5 年度 14 回／令和 6 年度 6 回	三極会合対応計画に沿って、NASA/ESA 事務局とのテレコン調整支援(調整事項整理、テレコン参加、議事録作成等)を行い、理解齟齬やアクション漏れ等を発生させず、確保されるべき質を達成した。 (会合実績：令和 5 年度 14 回／令和 6 年度 6 回)
タスクフォース等の支援	同上 ※仕様書記載の会合数 令和 5 年度 4 回／令和 6 年度 10 回	タスクフォース等における NASA/ESA 担当者との協議を支援(資料作成、テレコン参加、議事メモ作成等)し、理解齟齬やアクション漏れもなく、確保されるべき質を達成した。 (会合実績：令和 5 年度 4 回／令和 6 年度 10 回)
三極会合支援	同上	令和 6 年 6 月に ESA 主催のもと開催された三極会合に際し、計画に沿って技術支援(資料作成、オンライン参加による討議支援、JAXA 向け議事メモ作成等)を実施し、理解齟齬やアクション漏れもなく、確保されるべき質を達成した。
業務引継ぎ		民間事業者の変更がないため引継ぎは不要であった。

民間事業者からの改善提案として、情報通信技術の進歩によるオンライン会議品質の向上を踏まえ、市場化テスト前は現地対応としていた三極会合支援について、オンライン参加による支援に切り替えた。これにより海外出張旅費を削減することができるようになった。

III. 実施経費の状況及び評価

1. 実施経費

○従来(平成 26 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

・契 約 額：324,410,000 円(税抜)

単年度平均：108,136,666 円(税抜)

(上記のうち、本契約に該当する業務の経費)

- ・契 約 額：10,378,686 円（税抜）
単年度平均：3,459,562 円（税抜）

○今回（令和 5 年 4 月 3 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）

- ・契 約 額：13,000,000 円（税抜）
単年度平均：4,333,333 円（税抜）

市場化テスト実施前と本契約の業務項目を比較すると、表 2 に示す通り「タスクフォース等の支援」が追加になっている。この分を差し引いて本契約の契約額（税抜）を試算すると以下の通りである。業務の分割により、本業務に必要な能力を有する事業者を参加可能としたこと、宇宙分野以外の分野でも参入しやすくしたこと、さらに仕様書の見直しにより業務内容をより明確に記載したことにより、競争性が働いたことによる効果であると考えられる。市場化テストの適用に伴う経費削減効果が認められる。

- ・契 約 額：7,160,481 円（税抜）
単年度平均：2,386,827 円（税抜）

表 2：市場化テスト実施前（平成 26-28 年度）と今回の業務項目比較

市場化テスト実施前(平成 26-28 年度)	今回
a. JAXA 内準備会合支援 b. NASA/ESA との事務局間調整支援 c. 三極会合現地支援	a. JAXA 内準備会合支援 b. NASA/ESA との事務局間調整支援 <u>c. タスクフォース等の支援</u> d. 三極会合支援

IV. 総合評価

令和 5 年度・令和 6 年度とも確保すべきサービスの質に達した。本業務を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下のとおりである。

- ① 事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等を行った事実はなかった。
- ② JAXA において、実施状況について外部の有識者等によるチェックを受ける仕組み（契約監視委員会）を備えている。
- ③ 3 者が説明会に参加、2 者応札となった。より多くの民間事業者に入札参加を促すなど、競争性の確保・向上に努めた。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標は達成している。
- ⑤ 市場化テスト実施前との比較において、経費削減に係る効果が認められた。

なお、市場化テスト 2 期目より業務を 3 分割した影響として、各業務間の相互連携を JAXA 内部で行うこととなったが、JAXA 内部の管理工数削減に向けて関連する業務の効率化を進めていたことが功を奏し、大きな

負担なく連携できており、JAXA 内業務リソースへの影響はなかった。

V. 今後の事業

1. 今後の競争性確保のための検討

平成 28 年度までは、仕様書に記載する業務内容の表現見直しや具体化を逐次行っていたが、一者応札が続いていた。市場化テスト対象となった平成 29 年～31 年度契約では、複数年度化、実施要項への記載内容具体化などの市場化対策を行ったにもかかわらず、一者応札となった。主な理由は「本事業の業務が多岐に亘り、保有リソースの質・量に照らすと求められるサービスを全て提供することは困難」、「業務量が多く、対応が困難」等が考えられたため、令和 2 年度～5 年度の契約は三極会合支援業務を分割したところ、3 者が興味を示し、二者の応札となった。応札者の増加は契約分割の効果と見ることができる。

令和 5 年～令和 7 年の契約では、多くの事業者が入札に参加できるよう競争性を高めるため公告期間の長めの設定や三極会合のオンライン参加を可能とするよう見直しを進めた。その結果、4 者が興味を持ち、そのうえで 2 者の応札を実現したことは評価できる。今後も同様の形で進める。

2. 今後の本業務の在り方について

以上のことから、本事業については、良好な実施結果が得られており「市場化テスト終了プロセス運用に関する指針」（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会決定）のⅡの 1（1）の基準を満たしているため、市場化テストを終了することとしたい。

以 上